

## V 自己資本の充実の状況

### 1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円、%)

項 目	2023年度	2024年度
<b>〈コア資本に係る基礎項目〉</b>		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	7,046,419	7,114,783
うち、出資金及び資本準備金の額	4,052,115	4,031,685
うち、再評価積立金の額	-	-
うち、利益剰余金の額	3,049,000	3,193,959
うち、外部流出予定額(△)	30,062	29,335
うち、上記以外に該当するものの額	△ 24,635	△ 81,506
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	3,086	3,374
うち、一般貸倒引当金コア資本算入額	3,086	3,374
うち、適格引当金コア資本算入額	-	-
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	-	-
コア資本に係る基礎項目の額	(イ) 7,049,505	7,118,158
<b>〈コア資本に係る調整項目〉</b>		
無形固定資産(モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	1,562	937
うち、のれんに係るものの額	-	-
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	1,562	937
繰延税金資産(一時差異に係るものを除く。)の額	-	-
適格引当金不足額	-	-
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	-	-
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	-	-
前払年金費用の額	-	-
自己保有普通出資等(純資産の部に計上されるものを除く。)の額	-	-
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	-	-
少数出資金融機関等の対象普通出資等の額	-	-
特定項目に係る十パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	-	-
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	-	-
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	-	-
うち、繰延税金資産(一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	-	-
コア資本に係る調整項目の額	(ロ) 1,562	937
<b>〈自己資本〉</b>		
自己資本の額(イ)-(ロ)	(ハ) 7,047,942	7,117,220
<b>〈リスク・アセット等〉</b>		
信用リスク・アセットの額の合計額	41,810,275	40,643,708
うち、他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置を用いて算出したリスク・アセットの額から経過措置を用いずに算出したリスク・アセットの額を控除した額(△)	-	-
うち、経過措置によりリスク・アセットの額に算入される額の合計額	-	-
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	-	-
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	-	-
うち、上記以外に該当するものの額	-	-
マーケット・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	-	-
勘定間の振替分	-	-
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を十パーセントで除して得た額	3,838,172	1,736,138
信用リスク・アセット調整額	-	-
フロア調整額	-	-
オペレーショナル・リスク相当額調整額	-	-
リスク・アセット等の額の合計額	(ニ) 45,648,448	42,379,847
<b>〈自己資本比率〉</b>		
自己資本比率(ハ)÷(ニ)	15.43%	16.79%

注1 「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しています。

- 当JAは、信用リスク・アセット額の算出にあたっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額にあたっては、標準的計測手法で算出しており、算出に使用するILMIについては、2024年度は告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しています。
- 当JAが有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。

## 2. 自己資本の充実度に関する事項

### ① 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

	2023年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	484,156	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	6,707,428	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-
我が国の地方自治体向け	3,762,229	-	-
外国の中央政府等以外の公営機関向け	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-
地方自治体金融機関向け	100,008	10,000	400
我が国の政府関係機関向け	600,939	60,093	2,403
地方三公社向け	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	101,085,044	20,217,009	808,680
法人等向け	2,322,732	2,226,395	89,055
中小企業等向け及び個人向け	1,230,913	678,675	27,147
抵当権付住宅ローン	1,223,843	423,665	16,946
不動産取得等事業向け	88,193	87,603	3,504
三月以上延滞等	164,553	120,108	4,804
取立未済手形	16,562	3,312	132
信用保証協会等保証付	18,606,589	1,852,160	74,086
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付き 共済約款貸付	-	-	-
出資等	438,387	438,387	17,535
(うち出資等のエクスポージャー)	438,387	438,387	17,535
(うち重要な出資のエクスポージャー)	-	-	-
上記以外	9,699,810	15,692,862	627,714
(うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等 及びその他外部 TLAC 関連調達手段に該当するもの以外のものに 係るエクスポージャー)	-	-	-
(うち農林中央金庫又は農業協同組合連合会の対象資本調達手段に 係るエクスポージャー)	4,009,055	10,022,637	400,905
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポ ージャー)	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している 他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段に関するエ クスポージャー)	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有してい ない他の金融機関等に係るその他外部 TLAC 関連調達手段のうち その他外部 TLAC 関連調達手段に係る5%基準額を上回る部分に 係るエクスポージャー)	-	-	-
(うち上記以外のエクスポージャー)	5,690,755	5,670,225	226,809
証券化	-	-	-
(うちSTC 要件適用分)	-	-	-
(うち非STC 適用分)	-	-	-
再証券化	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエク スポージャー	-	-	-
経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるものの額	-	-	-
他の金融機関等の対象資本等調達手段に係るエクスポージャーに係る経過 措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額 (△)	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	146,531,396	41,810,275	1,672,411
CVA リスク相当額÷8%	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-
合 計 (信用リスク・アセットの額)	146,531,396	41,810,275	1,672,411

オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 <基礎的手法>	オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して 得た額	所要自己資本額
	a	b=a×4%
	3,838,172	153,526
所要自己資本総計	リスク・アセット等(分母)計	所要自己資本額
	a	b=a×4%
	45,648,448	1,825,937

(注)

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3カ月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポージャーのことで、
- 「出資等」とは、出資等エクスポージャー、重要な出資のエクスポージャーが該当します。
- 「証券化（証券化エクスポージャー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポージャーのことで、
- 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入されるもの」とは、土地再評価差額金に係る経過措置によるリスク・アセットの額および調整項目にかかる経過措置によりなお従前の例によるものとしてリスク・アセットの額に算入したものが該当します。
- 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
- 当JAでは、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。

<オペレーショナル・リスク相当額を8%で除して得た額の算出方法（基礎的手法）>

$$\frac{(\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%) \text{の直近3年間の合計額}}{\text{直近3年間のうち粗利益が正の値であった年}} \div 8\%$$

## ② 信用リスク・アセットの額および信用リスクに対する所要自己資本の額ならびに区分ごとの内訳

(単位：千円)

	2024年度		
	エクスポージャーの 期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b=a×4%
現金	385,501	-	-
我が国の中央政府及び中央銀行向け	10,197,852	-	-
外国の中央政府及び中央銀行向け	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	3,257,245	-	-
外国の中央政府等以外の公営部門向け	-	-	-
国際決済銀行向け	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	100,008	10,000	400
我が国の政府関係金融機関向け	300,308	30,030	1,201
地方三公社向け	-	-	-
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け (うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)	96,111,978	19,232,421	769,296
カバード・ボンド向け	-	-	-
法人等向け(特定貸付債権向けを含む) (うち特定貸付債権向け)	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け (うちトランザクター向け)	1,824,341	1,336,991	53,479
不動産関連向け	3,299,303	201,324	80,529
(うち自己居住用不動産等向け)	1,278,489	489,549	19,581
(うち賃貸用不動産向け)	1,772,398	1,276,954	51,078
(うち事業用不動産関連向け)	248,415	246,740	9,869
(うちその他不動産関連向け)	-	-	-
(うちADC向け)	-	-	-
劣後債券及びその他資本性証券等	-	-	-
延滞等向け(自己居住用不動産関連向けを除く)	579,817	514,237	20,569
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	42,207	27,750	1,110
取立未済手形	12,447	2,489	99
信用保証協会等保証付	18,497,910	1,840,551	73,622

株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付	-	-	-
株式等	438,387	438,387	17,535
共済約款貸付	-	-	-
上記以外	9,184,019	15,197,602	607,904
（うち重要な出資のエクスポージャー）	-	-	-
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	-	-	-
（うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー）	4,009,055	10,022,637	400,905
（うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー）	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に関するエクスポージャー）	-	-	-
（うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー）	-	-	-
（うち上記以外のエクスポージャー）	5,174,964	5,174,964	206,998
証券化	-	-	-
（うちSTC要件適用分）	-	-	-
（短期STC要件適用分）	-	-	-
（うち不良債権証券化適用分）	-	-	-
（うちSTC・不良債権証券化適用対象外分）	-	-	-
再証券化	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-
（うちレックスレー方式）	-	-	-
（うちマントート方式）	-	-	-
（うち蓋然性方式250%）	-	-	-
（うち蓋然性方式400%）	-	-	-
（うちフォールバック方式）	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る総貸借置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額（△）	-	-	-
標準的手法を適用するエクスポージャー計	144,231,331	40,643,708	1,625,748
CVA リスク相当額÷8%（簡便法）	-	-	-
中央清算機関関連エクスポージャー	-	-	-
合計（信用リスク・アセットの額）	144,231,331	40,643,708	1,625,748
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 〈標準的計測手法〉		オペレーショナル・リスク相当額を 8%で除して得た額	所要自己資本額
		a	b=a×4%
		1,736,138	69,445
所要自己資本額		リスク・アセット等(分母)合計	所要自己資本額
		a	b=a×4%
		42,379,847	1,695,193

### ③ オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本額の概要

（単位：千円）

	2024年度
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を8%で除して得た額	1,736,138
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額	69,445
B I	1,157,425
B I C	138,891

（注）

- 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。

4. 「上記以外」には、未決済取引・その他の資産（固定資産等）・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額が含まれます。
5. オペレーショナル・リスク相当額は標準的計測手法により算出しており、算出に使用するILMは告示第250条第1項第3号に基づき「1」を使用しております。

### 3. 信用リスクに関する事項

#### ① 標準的手法に関する事項

当JAでは自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付等は次のとおりです。  
 (ア) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する格付けは、以下の適格格付機関による依頼格付けのみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

適 格 格 付 機 関
株式会社格付投資情報センター(R & I)
株式会社日本格付研究所(J C R)
ムーディーズ・インバスターズ・サービス・インク(Moody's)
S&Pグローバル・レーティング®(S&P)
フィッチレーティングスリミテッド(F i t c h)

注) 「リスク・ウェイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛目のことです。

(イ) リスク・ウェイトの判定に当たり使用する適格格付機関の格付またはカントリー・リスク・スコアは、主に以下のとおりです。

エクスポージャー	適 格 格 付 機 関	カントリー・リスク・スコア
中央政府および中央銀行		日本貿易保険
外国の中央政府等以外の公共部門向け エクスポージャー		日本貿易保険
国際開発銀行向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
金融機関向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

#### ② 信用リスクに関するエクスポージャー(地域別業種別残存期間別)及び延滞エクスポージャーの期末残高

(単位：百万円)

	2024年度					2023年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等	うち債券	うち店頭デリバティブ	三月以上延滞エクスポージャー
国内	144,231	31,255	10,598	-	622	146,531	31,186	7,608	-	164
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別残高計	144,231	31,255	10,598	-	622	146,531	31,186	7,608	-	164
法人	農業	687	687	-	166	710	710	-	-	16
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	145	145	-	-	145	146	146	-	28
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	1,019	719	300	-	10	944	644	300	11
	電気・ガス・熱供給・水道業	19	19	-	-	12	18	18	-	-
	運輸・通信業	71	71	-	-	71	63	63	-	-
	金融・保険業	96,211	3,814	100	-	-	101,485	3,514	400	-
	卸売・小売・飲食・サービス業	937	937	-	-	74	839	839	-	29
日本国政府・地方公共団体	13,455	3,257	10,197	-	-	10,469	3,561	6,907	-	

	上記以外	496	496	-	-	-	554	554	-	-	-
個人		21,103	21,103	-	-	141	21,129	21,129	-	-	24
その他		10,083	2	-	-	-	10,168	2	-	-	-
業種別残高計		144,231	31,255	10,598	-	622	146,531	31,186	7,608	-	109
1年以下		93,191	894	-	-	-	98,457	887	-	-	-
1年超3年以下		819	819	-	-	-	714	714	-	-	-
3年超5年以下		867	767	100	-	-	1,188	888	300	-	-
5年超7年以下		1,441	1,141	300	-	-	1,552	1,051	500	-	-
7年超10年以下		5,109	2,407	2,702	-	-	3,633	2,434	1,198	-	-
10年超		32,349	24,854	7,495	-	-	30,587	24,978	5,608	-	-
期限の定めのないもの		10,450	370	-	-	-	10,398	232	-	-	-
残存期間別残高計		144,231	31,255	10,598	-	-	146,531	31,186	7,608	-	-

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本除外となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間および融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」にはコミットメントの融資可能総額も含まれています。
- 「店頭デリバティブ」とは、スワップ等の金融派生商品のうち相対で行われる取引のものをいいます。
- 「三月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
- 「延滞エクスポージャー」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - 3か月以上限度額を超過した当座貸越であること。

### ③ 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額

(単位：百万円)

区分	2024年度					2023年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	3	3	-	3	3	2	3	-	2	3
個別貸倒引当金	162	160	-	162	160	192	162	-	192	162

### ④ 業種別の個別貸倒引当金の期末残高・期中増減額及び貸出金償却の額

(単位：百万円)

区分	2024年度						2023年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	貸出金償却
			目的使用	その他					目的使用	その他		
国内	162	160	-	162	160	-	192	162	-	192	162	-
国外	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
地域別計	162	160	-	162	160	-	192	162	-	192	162	-
法人	農業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	林業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	水産業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	製造業	80	77	-	80	77	-	83	80	-	83	80
	鉱業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	建設・不動産業	4	3	-	4	3	-	4	4	-	4	4
	電気・ガス・熱供給・水道業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸・通信業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	金融・保険業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
	卸売・小売・	30	37	-	30	37	-	31	30	-	31	30

飲食・サービス業													
上記以外	22	17	-	22	17	-	47	22	-	47	22	-	
個人	24	23	-	24	23	-	25	24	-	25	24	-	
業種別計	162	160	-	162	160	-	192	162	-	192	162	-	

⑥ 信用リスク・アセット残高内訳表

[2024年度]

(単位：百万円)

項目	リスク・ウェイト (%)	CCF・信用リスク削減効果適用前		CCF・信用リスク削減効果適用後			リスク・ウェイトの加重平均値
		オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	オン・バランス資産項目	オフ・バランス資産項目	信用リスク・アセットの額	
		A	B	C	D	E	F (=E/(C+D))
現金	0	385	-	385	-	0	0
我が国の中央政府及び中央銀行向け	0	10,197	-	10,197	-	0	0
外国の中央政府及び中央銀行向け	0~150	-	-	-	-	-	-
国際決済銀行等向け	0	-	-	-	-	-	-
我が国の地方公共団体向け	0	3,257	-	3,257	-	0	0
外国の中央政府等以外の公共部門向け	20~150	-	-	-	-	-	-
国際開発銀行向け	0~150	-	-	-	-	-	-
地方公共団体金融機関向け	10~20	100	-	100	-	10	10
我が国の政府関係機関向け	10~20	300	-	300	-	30	10
地方三公社向け	20	-	-	-	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	20~150	96,111	-	96,111	-	19,232	20
（うち第一種金融商品取引業者及び保険会社向け）	20~150	-	-	-	-	-	-
カバード・ボンド向け	10~100	-	-	-	-	-	-
法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	20~150	-	-	-	-	-	-
（うち特定貸付債権向け）	20~150	-	-	-	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	45~100	1,802	214	1,673	21	1,336	79
（うちトランザクター向け）	45	-	110	-	11	4	45
不動産関連向け	20~150	3,299	-	3,254	-	2,013	62
（うち自己居住用不動産等向け）	20~75	1,278	-	1,247	-	489	39
（うち賃貸用不動産向け）	30~150	1,772	-	1,758	-	1,276	73
（うち事業用不動産関連向け）	70~150	248	-	248	-	246	99
（うちその他不動産関連向け）	60	-	-	-	-	-	-
（うちADC向け）	100~150	-	-	-	-	-	-
劣後債券及びその他資本性証券等	150	-	-	-	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産関連向けを除く）	50~150	433	-	403	-	514	127
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞	100	27	-	27	-	27	100
取立未済手形	20	12	-	12	-	2	20
信用保証協会等による保証付	0~10	18,497	-	18,405	-	1,840	19
株式会社地味或隣近活性化支援機構等による保証付	10	-	-	-	-	-	-
株式等	250~400	438	-	438	-	438	100
共済約款貸付	0	-	-	-	-	-	-
上記以外	100~1250	9,184	-	9,184	-	15,197	165
（うち重要な出資のエクスポージャー）	1250	-	-	-	-	-	-
（うち他の金融機関等の対象資本等調達手段のうち対象普通出資等及びその他外部TLAC関連調達手段に該当するもの以外のものに係るエクスポージャー）	250~400	-	-	-	-	-	-

(うち農林中央金庫の対象資本調達手段に係るエクスポージャー)	250	4,009	-	4,009	-	10,022	250
(うち特定項目のうち調整項目に算入されない部分に係るエクスポージャー)	250	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有している他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	250	-	-	-	-	-	-
(うち総株主等の議決権の百分の十を超える議決権を保有していない他の金融機関等に係るその他外部TLAC関連調達手段に係るエクスポージャー)	150	-	-	-	-	-	-
(うち右記以外のエクスポージャー)	100	5,174	-	5,174	-	5,174	100
証券化	-	-	-	-	-	-	-
(うちSTC要件適用分)	-	-	-	-	-	-	-
(短期STC要件適用分)	-	-	-	-	-	-	-
(うち不良債権証券化適用分)	-	-	-	-	-	-	-
(うちSTC・不良債権証券化適用対象外分)	-	-	-	-	-	-	-
再証券化	-	-	-	-	-	-	-
リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャー	-	-	-	-	-	-	-
未決済取引	-	-	-	-	-	-	-
他の金融機関等の対象資本調達手段に係るエクスポージャーに係る経過措置によりリスク・アセットの額に算入されなかったものの額(△)	-	-	-	-	-	-	-
合計(信用リスク・アセットの額)	-	-	-	-	-	40,643	-

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載しておりません。

⑥ ポートフォリオの区分ごとのCCF適用後および信用リスク削減手法の効果を勘案した後のエクスポージャーの額

[2024年度]

(単位：千円)

項目	信用リスク・エクスポージャーの額(CCF・信用リスク削減手法適用後)												
	0%	20%	50%	100%	150%	その他	合計						
我が国の中央政府及び中央銀行向け	10,197,852					0	10,197,852						
外国の中央政府及び中央銀行向け													
国際決済銀行等向け													
	0%	10%	20%	50%	100%	150%	その他	合計					
我が国の地方公共団体向け	3,257,245						0	3,257,245					
外国の中央政府等以外の公共部門向け													
地方公共団体金融機構向け		100,008					0	100,008					
我が国の政府関係機関向け		300,308					0	300,308					
地方三公社向け													
	0%	20%	30%	50%	100%	150%	その他	合計					
国際開発銀行向け													
	20%	30%	40%	50%	75%	100%	150%	その他	合計				
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け	96,011,718	100,258						2	96,111,978				
(うち、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け)													
	10%	15%	20%	25%	35%	50%	100%	その他	合計				
カバード・ボンド向け													
	20%	50%	75%	80%	85%	100%	130%	150%	その他	合計			
法人等向け(特定貸付債権向けを含む。)													
(うち特定貸付債権向け)													
	100%	150%	250%	400%	その他	合計							
劣後債権及びその他資本性証券等株式等						438,387		0	438,387				
	45%	75%	100%	その他	合計								
中堅中小企業等向け及び個人向け	11,030		96,473		315,936		1,271,680		1,695,119				
(うちトラザクター向け)	11,030						0		11,030				
	20%	25%	30%	31.25%	35%	37.50%	40%	50%	62.50%	70%	75%	その他	合計
不動産関連向けうち自己居住用不動産等向け					1,094,555			7,632			120,639	24,302	1,247,128
	30%	35%	43.75%	45%	56.25%	60%	75%	93.75%	105%	150%	その他	合計	
不動産関連向けうち賃貸用不動産向け						1,240,817			507,108			11,013	1,758,938
	70%	90%	110%	112.50%	150%	その他	合計						
不動産関連向けうち事業用不動産関連向け	37,700		57,180		153,535						0	248,415	
	60%	その他	合計										
不動産関連向けうちその他不動産関連向け													
	100%	150%	その他	合計									
不動産関連向けうちADC向け													
	50%	100%	150%	その他	合計								
延滞等向け(自己居住用不動産等向けを除く。)	47,973		85,847		269,581		63					403,464	
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞			27,750				0					27,750	
	0%	10%	20%	100%	その他	合計							
現金	385,501						0					385,501	
取立未済手形				12,447			0					12,447	
信用保証協会等による保証付	0		18,403,161					2,350				18,405,511	
株式会社地域経済活性化支援機構等による保証付													
共済約款貸付													

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い新設された内容であるため、2023年度については、記載していません。

⑦ 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウェイト1250%を適用する残高

(単位：百万円)

		2023年度		
		格付あり	格付なし	計
信用リスク削減効果勘案後残高	リスク・ウェイト0%	-	11,275	11,275
	リスク・ウェイト2%	-	-	-
	リスク・ウェイト4%	-	-	-
	リスク・ウェイト10%	-	19,222	19,222
	リスク・ウェイト20%	-	101,101	101,101
	リスク・ウェイト35%	-	1,210	1,210
	リスク・ウェイト50%	-	381	381
	リスク・ウェイト75%	-	731	731
	リスク・ウェイト100%	-	8,561	8,561
	リスク・ウェイト150%	-	38	38
	リスク・ウェイト250%	-	4,009	4,009
	その他	-	-	-
リスク・ウェイト1250%		-	-	-
計		-	146,531	146,531

(注)

- 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産（自己資本控除となるもの、リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに該当するもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く）並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
- 「格付あり」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」にはエクスポージャーのリスク・ウェイト判定において格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。
- 経過措置によってリスク・ウェイトを変更したエクスポージャーについては、経過措置適用後のリスク・ウェイトによって集計しています。また、経過措置によってリスク・アセットを算入したものについても集計の対象としています。
- 1250%には、非同時決済取引に係るもの、信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係るもの、重要な出資に係るエクスポージャーなどリスク・ウェイト1250%を適用したエクスポージャーがあります。

⑧ 資産（オフ・バランス取引等含む）残高等リスク・ウェイト区分内訳表

(単位：百万円)

リスク・ウェイト区分	2024年度			
	CCF・信用リスク削減効果適用前 エクスポージャー		CCFの 加重平均値 (%)	資産の額および与信相当 額の合計額 (CCF・信用リスク削減 効果適用後)
	オン・バランス 資産項目	オフ・バランス 資産項目		
40%未満	130,143	-	-	129,876
40%~70%	1,761	110	10%	1,761
75%	211	91	10%	217
80%	-	-	-	-
85%	879	-	-	878
90%~100%	487	-	10%	486
105%~130%	660	-	-	660
150%	282	-	-	269
250%	438	-	-	438
400%	-	-	-	-
1250%	-	-	-	-
その他	0	12	10%	1
合計	134,865	214	10%	134,590

(注) 最終化されたバーゼルⅢの適用に伴い、「リスク・ウェイト区分」の変更や「CCFの加重平均値」の追加等を行っております。

#### 4. 信用リスク削減手法に関する事項

##### ① 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続の概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポートヤーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポートヤーのリスク・ウェイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウェイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポートヤーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウェイトが適用される中央政府等、本邦地方公共団体、地方公共団体金融機構、本邦政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。ただし、証券化エクスポートヤーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポートヤーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウェイトに代えて、保証人のリスク・ウェイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視および管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポートヤー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

##### ② 信用リスク削減手法が適用されたエクスポートヤーの額

(単位：千円)

区分	2023年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機構及び我が国の政府関係機関向け	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	-	-	-
法人等向け	-	-	-
中小企業等向け及び個人向け	358	334,250	-
抵当権住宅ローン	-	-	-
不動産取得等事業向け	-	-	-
三月以上延滞等	-	-	-
証券化	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-
上記以外	10,000	-	-
合計	10,358	334,250	-

(注)

- 「エクスポートヤー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
- 「三月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上延滞している債務者に係るエクスポートヤー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが150%になったエクスポートヤーのことです。
- 「証券化（証券化エクスポートヤー）」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポートヤーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引にかかるエクスポートヤーのことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

(単位：千円)

	2024 年度		
	適格金融 資産担保	保証	クレジット・ デリバティブ
地方公共団体金融機関向け	-	-	-
我が国の政府関係機関向け	-	-	-
地方三公社向け	-	-	-
金融機関、第一種金融商品取引業者及び保険会社向け 法人等向け（特定貸付債権向けを含む）	-	-	-
中堅中小企業等向け及び個人向け	-	391,435	-
自己居住用不動産向け	-	31,898	-
賃貸用不動産向け	11,013	-	-
事業用不動産関連向け	-	-	-
延滞等向け（自己居住用不動産等向けを除く）	-	1,256	-
自己居住用不動産等向けエクスポージャーに係る延滞 証券化	-	-	-
中央清算機関関連	-	-	-
上記以外	-	-	-
合 計	11,013	424,590	-

(注)

- 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
- 「延滞等」とは、次の事由が生じたエクスポージャーのことをいいます。
  - 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律施行規則に規定する「破産更生債権およびこれらに準ずる債権」、「危険債権」、「要管理債権」に該当すること。
  - 重大な経済的損失を伴う売却を行うこと。
  - 3 か月以上限度額を超過した当座貸越であること。
- 「証券化」とは、原資産にかかる信用リスクを優先劣後構造のある二以上のエクスポージャーに階層化し、その一部または全部を第三者に移転する性質を有する取引のことです。
- 「上記以外」には、現金・外国の中央政府及び中央銀行向け・国際決済銀行等向け・外国の中央政府等以外の公共部門向け・国際開発銀行向け・取立未済手形・未決済取引・その他の資産（固定資産等）が含まれます。
- 「クレジット・デリバティブ」とは、第三者（参照組織）の信用リスクを対象に、信用リスクを回避したい者（プロテクションの買い手）と信用リスクを取得したい者（プロテクションの売り手）との間で契約を結び、参照組織に信用事由（延滞・破産など）が発生した場合にプロテクションの買い手が売り手から契約に基づく一定金額を受領する取引をいいます。

#### 5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません

#### 6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません

#### 7. CVAリスクに関する事項

該当する取引はありません

#### 8. マーケット・リスクに関する事項

「マーケット・リスク」とは、金利、為替、株価等の様々な市場のリスク・ファクターの変動により、資産・負債およびオフバランス取引の価値が変動し、損失を被るリスク、資産・負債から生み出される収益が変動し、損失を被るリスクのことです。

当JAは、自己資本比率算出上、マーケット・リスク相当額に係る額を不算入としております。

#### 9. オペレーショナル・リスクに関する事項

◇リスク管理の方針および手続きの概要

「オペレーショナル・リスク」とは、業務の過程、役職員の活動もしくは、システムが不適切であること又は外的な現象により損失を被るリスクのことです。

当JAでは、収益発生を意図し能動的な要因により発生する信用リスクや市場リスク及び流動性リスク以外のリスクで、受動的に発生する事務、システム、法務などについて事務処理や業務運営の過程において、損失を被るリスクと定義しています。事務リスク、システムリスクなどについて、事務手続きにかかる各種規程を理事会で定め、その有効性について内部監査や監事監査の対象とするとともに、事故・事務ミスが発生した場合は速やかに状況を把握する体制を整備して、リスク発生後の対応及び改善が迅速・正確に反映ができるよう努めています。

◇BIの算出方法

BI（事業規模指標）の額は、ILD C（金利要素）、SC（役務要素）およびFC（金融商品要素）を合計して算出しています。なお、ILD C、SCおよびFCの額は告示第249条に定められた方法に基づき算出しております。

◇ ILMの算出方法

ILM（内部損失乗数）は、告示第 250 条第 1 項第 3 号に基づき「1」を使用しております。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって B I の算出から除外した事業部門の有無該当ありません。

◇オペレーショナル・リスク相当額の算出に当たって、 I L M の算出から除外した特殊損失の有無該当ありません。

10. 出資等または株式等エクスポージャーに関する事項

① 出資等または株式等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続の概要

「出資等または株式等エクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当 J A においては、これらを①子会社および関連会社株式、②その他有価証券、③系統および系統外出資に区分して管理しています。

①子会社および関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当 J A の事業のより効率的な運営を目的として、株式を保有しています。これらの会社の経営については毎期の決算書類の分析の他、毎月定期的な連絡会議を行う等適切な業況把握に努めています。

②その他の有価証券については中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握およびコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況や A L Mなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成する A L M委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及び A L M委員会で決定された取引方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については企画管理部門が適切な執行を行っているかどうかチェックし定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員としての総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資等または株式等エクスポージャーの評価等については、①子会社および関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については時価評価を行った上で、取得原価との評価差額については、「その他有価証券評価差額金」として純資産の部に計上しています。③系統および系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨記載することとしています。

② 出資等または株式等エクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

	2024 年度		2023 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上場	-	-	-	-
非上場	4,447,442	4,447,442	4,447,442	4,447,442
合計	4,447,442	4,447,442	4,447,442	4,447,442

(注)「時価評価額」は、時価のあるものは時価、時価のないものは貸借対照表計上額の合計額です。

③ 出資等または株式等エクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位：千円)

2024 年度			2023 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
-	-	-	-	-	-

④ 貸借対照表で認識され、損益計算書で認識されない評価損益の額(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位：千円)

2024 年度		2023 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

⑤ 貸借対照表及び損益計算書で認識されない評価損益の額(子会社・関連会社株式の評価損益等) (単位：千円)

2024 年度		2023 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
-	-	-	-

11. リスク・ウェイトのみなし計算が適用されるエクスポージャーに関する事項 (単位：千円)

	2024 年度	2023 年度
ルックスルー方式を適用するエクスポージャー	-	-
マンドート方式を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(250%)を適用するエクスポージャー	-	-
蓋然性方式(400%)を適用するエクスポージャー	-	-
フォールバック方式(1,250%)を適用するエクスポージャー	-	-

## 12. 金利リスクに関する事項

### ① 金利リスクの算定手法の概要

<p>金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。</p> <p>当JAでは、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告にかかる事項を「余裕金運用等にかかるリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスク管理方針および手続については以下のとおりです。</p>
<p>◇リスク管理の方針および手続の概要</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理および計測の対象とする金利リスクの考え方および範囲に関する説明</li> </ul> <p>当JAでは、金利リスクを重要なリスクの一つとして認識し、適切な管理体制のもとで他の市場リスクと一体的に管理をしています。金利リスクのうち銀行勘定の金利リスク（IRRBB）については、モニタリング体制の整備などにより厳正な管理に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・リスク管理およびリスクの削減の方針に関する説明</li> </ul> <p>当JAは、ALM委員会を中心に、自己資本に対するIRRBBの比率の管理や収支シミュレーションの分析などを行いリスク削減に努めています。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・金利リスク計測の頻度</li> </ul> <p>金利リスクについては、毎月末を基準日として月次でIRRBBを計測しています。</p>
<p>◇金利リスクの算定手法の概要</p> <p>当JAでは、経済価値ベースの金利リスク量（<math>\Delta</math>EVE）については、金利感応ポジションにかかる基準日時点のイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値と、標準的な金利ショックを与えたイールドカーブに基づき計算されたネット現在価値の差により算出しており、金利ショックの幅は、上方パラレルシフト、下方パラレルシフト、スティープ化の3シナリオによる金利ショック（通貨ごとに異なるショック幅）を適用しております。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期 流動性貯金に割り当てられた金利改定の平均満期は0.003年です。</li> <li>・流動性貯金に割り当てられた最長の金利改定満期 流動性に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。</li> <li>・流動性貯金への満期の割り当て方法（コア貯金モデル等）およびその前提 流動性貯金への満期の割り当て方法については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。</li> <li>・固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約に関する前提 固定金利貸出の期限前返済や定期貯金の早期解約について考慮していません。</li> <li>・複数の通貨の集計方法およびその前提 通貨別に算出した金利リスクの正値を合算しています。通貨間の相関等は考慮していません。</li> <li>・スプレッドに関する前提（計算にあたって割引金利やキャッシュ・フローに含めるかどうか） 一定の前提を置いたスプレッドを考慮してキャッシュ・フローを展開しています。なお、当該スプレッドは金利変動ショックの設定上は不変としています。</li> <li>・内部モデルの使用等、<math>\Delta</math>EVE および <math>\Delta</math>NII に重大な影響を及ぼすその他の前提 内部モデルは使用しておりません。</li> <li>・前事業年度末の開示からの変動に関する説明 該当ありません。</li> <li>・計測値の解釈や重要性に関するその他の説明 該当ありません。</li> </ul>

### ② 金利リスクに関する事項

(単位：百万円)

IRRBB1：金利リスク					
項番		$\Delta$ EVE		$\Delta$ NII	
		当期末	前期末	当期末	前期末
1	上方パラレルシフト	2,712	2,623	91	63
2	下方パラレルシフト	0	0	0	0
3	スティープ化	2,649	2,570		
4	フラット化	0	0		
5	短期金利上昇	0	0		
6	短期金利低下	125	42		
7	最大値	2,712	2,623	91	63
		当期末		前期末	
8	自己資本の額	7,117		7,047	